

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月25日

上 場 会 社 名 不二サッシ株式会社

上場取引所 東

コ ー ド 番 号 5940

本社所在都道府県

(URL http://www.fujisash.co.jp)

神奈川県

代 表 者 取締役社長 門田 三 郎

問合せ先責任者 執行役員経理部長 宮 武 憲 二

TEL (03) 5745 - 1212

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績

(注)百万円未満切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	56,638	(8.7)	1,826	(609.3)	948	(-)
14年 9月中間期	62,010	(6.7)	257	(-)	793	(-)
15年 3月期	131,511		2,721		854	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	174	(-)	4	84	-	
14年 9月中間期	190	(-)	5	29	-	
15年 3月期	85		2	26	-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 1百万円 14年 9月中間期 0百万円 15年 3月期 16百万円
期中平均株式数(連結) 15年9月中間期 35,986,188株 14年9月中間期 35,995,646株 15年3月期 35,992,672株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	131,885	2,630	2.0	73	11
14年 9月中間期	150,662	101	0.1	2	83
15年 3月期	137,531	1,129	0.8	31	38

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 35,985,359株 14年 9月中間期 35,994,173株 15年 3月期 35,986,926株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	3,907	431	4,350	5,423
14年 9月中間期	813	5,712	4,256	11,230
15年 3月期	6,746	5,483	17,375	5,438

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	125,000	2,800	1,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 78銭

* 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連事項については、添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 38 社及び関連会社 5 社で構成され、ビル建材品・住宅建材品・アルミ型材の製造及び販売を主な事業内容としております。

事業の種類別セグメント並びに子会社・関連会社(グループ各社)の事業に係わる位置付け等の状況は、次のとおりであります。なお、次の 4 事業部門は「5.セグメント情報 1.事業の種類別セグメント情報」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1)ビル建材事業

当部門においては、カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等を製造・販売しております。

- (製造) 当社、九州不二サッシ株式会社、日海不二サッシ株式会社
不二ロール工機株式会社、不二電化株式会社、関西不二サッシ株式会社
しらたか不二サッシ株式会社、株式会社沖縄不二サッシ
不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.
- (販売) 当社、北海道不二サッシ株式会社、不二サッシリニューアル株式会社
奈良不二サッシ販売株式会社、秋田不二サッシ販売株式会社
神奈川不二サッシ販売株式会社、株式会社不二サッシ中四国

(2)住宅建材事業

当部門においては、住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等を製造・販売しております。

- (製造) 当社、九州不二サッシ株式会社、関西不二サッシ株式会社
山口不二サッシ株式会社
- (販売) 当社、不二サッシサービス株式会社、北海道不二サッシ株式会社
株式会社不二サッシ東北、株式会社不二サッシ関東
株式会社不二サッシ東海、株式会社不二サッシ関西
株式会社不二サッシ中四国、株式会社不二サッシ九州
神奈川不二サッシ販売株式会社

(3)型材外販事業

当部門においては、外販用アルミ型材等を製造・販売しております。

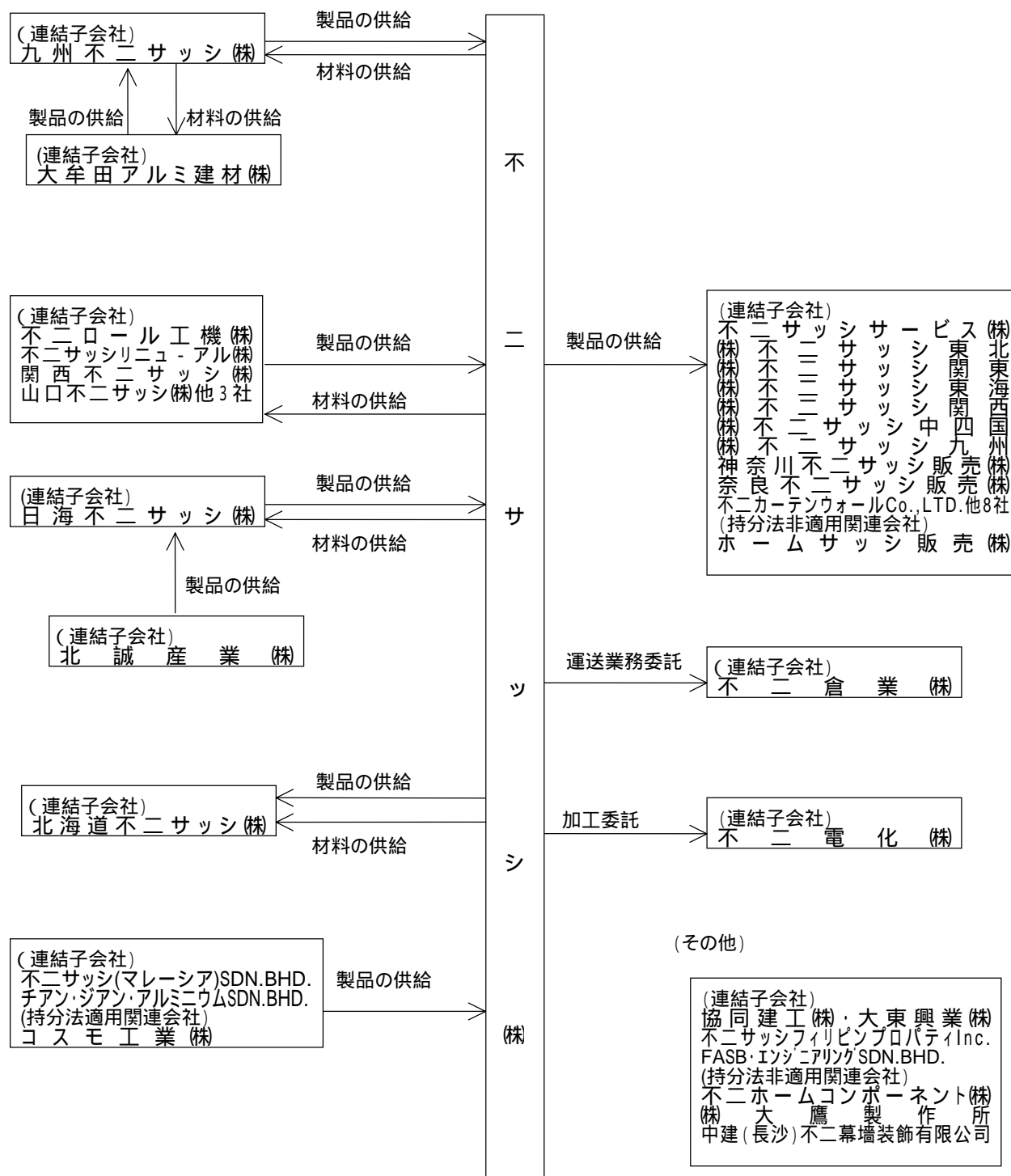
- (製造・販売) 当社、九州不二サッシ株式会社、不二サッシ(マレーシア)SDN.BHD.

(4)その他事業

当部門においては、都市ゴミ・産業廃棄物処理プラントの製造・販売、運送・保管管理、産業廃棄物処理、アルミ型材・板材の表面処理、不動産事業等を行っております。

- 当社、不二倉業株式会社、不二電化株式会社

以上記述した事項を概要図で示すと次のとおりです。
 (当 社)



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「不二サッシは窓から夢をひろげていきます」の経営理念のもと、当社の独自性を発揮できる事業分野により力を入れていくことにより、お客様に信頼され、社会に貢献し続けることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は適正な利益を確保することにより、株主の皆様への安定的な利益還元と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることを利益配分の基本方針としております。

当中間期の業績（個別）は、建設投資全体の減少が続く厳しい市場環境の影響などから売上高は減少しましたが、損益面では全社を挙げた収益改善への取り組みにより、中間期としては10年ぶりに最終黒字を計上することができました。しかしながら、多額の繰越欠損金を計上しているため、当中間期の配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたいと存じます。

3. 中長期的な経営戦略

当社は、早期に黒字転換を果たすとともに盤石な経営体質を確立するため、製造コストの削減、営業力の強化、労務体質の改善、有利子負債の圧縮、事業構造の変革を柱とした経営改善計画（平成14年3月期を初年度とする3ヶ年計画）を策定し、推進いたしております。

4. 経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、早期の黒字転換と盤石な経営体質の確立を通して、お客様に信頼され、社会に貢献し続けるという経営基本方針を実現するために、経営管理体制を整備し、必要な施策を実施して行くことと位置付けております。

（経営管理体制等整備の実施状況）

- ・平成12年6月より、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、業務執行の迅速化と業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しました。
- ・平成14年6月より、業務執行の強化策として、社長以外の取締役の役付と取締役への業務委嘱をなくし、業務委嘱は執行役員に対して行うことにしました。
- ・平成15年4月より、法令遵守及び企業倫理意識を高め遵法体制を築くため、総務部内にコンプライアンス統括室を設置しました。

現在の取締役は10名、執行役員は20名（内、取締役兼務者10名）、監査役は4名（内、社外監査役1名）であります。

取締役会は原則として月1回開催し、経営上の重要事項の意思決定と業務執行状況の監督を行うとともに、執行役員を主たる構成員とする常務会を原則として月2回開催し、経営環境の変化に応じた迅速な経営戦略の見直しができる業務執行体制を整えております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会や常務会に出席するなど社内監査を実施し、経営の監督機能として監査役制度の充実に努めております。

一方、内部監査につきましては監査部が業務監査を実施し、IR活動につきましては企画部広報室が定期的に決算説明会を開催するなど経営の透明性及び迅速・公平・正確なディスクロージャーに努め、コンプライアンスにつきましては総務部コンプライアンス統括室が企業活動における法令遵守と倫理にもとづく行動の徹底と実践に努めております。

会計監査人は新日本監査法人に依頼し、公正普遍的な立場からの監査が実施される環境を整備しております。当社と同監査法人及びその関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。また、顧問弁護士には、必要の都度、企業経営及び日常の業務に関してアドバイスを受ける体制を採っております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、輸出や企業収益の改善による民間設備投資の回復など持ち直しに向けた動きが見られたものの、雇用・所得環境は厳しい状況が続いていることなどから、個人消費は依然として低調に推移しており、総じて景気は回復感が乏しいまま推移いたしました。

アルミ建材業界におきましては、住宅建築では持家等一部に回復の兆しが見られたものの新築住宅着工戸数全体としては低水準から抜け出せない状況が続いており、また、ビル建築では非木造建築物着工床面積の減少基調が続くなど、厳しい市場環境下で推移いたしました。

このような環境に対処すべく当社は、ビル用建材および住宅用建材新商品の発売による販売拡大や環境事業・形材外販等非サッシ部門の事業拡大に努める一方、技術本部を設置して更なる商品開発力の強化と新商品開発のスピードアップを図るとともに、契約適正化の推進や生産部門のコストダウン、物流費・人件費等経費の削減に注力するなど、全社を挙げて収益改善に取り組んでまいりました。更に、グループ各社におきましても、各社単独並びに当社グループの業績向上に懸命の努力を重ねてまいりました。

この結果、当中間期の業績は、連結売上高では前年同期に比べ8.7%減の566億3千8百万円となったものの、損益面におきましては、連結営業利益が前年同期に比べ15億6千9百万円増の18億2千6百万円、連結経常利益が前年同期に比べ17億4千1百万円増の9億4千8百万円、また、投資有価証券売却益等特別利益2億1千6百万円並びに販売用不動産評価損等特別損失7億8千5百万円を計上したことなどから、連結中間純利益は前年同期に比べ3億6千4百万円増の1億7千4百万円となり、前年度中間期の営業黒字達成に続き、当中間期においても黒字転換を目指した経営改善計画を着実に推進しております。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

【ビル建材事業】

ビル用建材品の市場におきましては、民間設備投資に復調の兆しが見られたものの、非木造建築物着工床面積は依然として減少基調で推移していることなどから、需要は低迷状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、超高層マンション向けハイグレードサッシ「FNS-100シリーズ」、デジカメ距離測定および見積支援ソフト「実測くん」、ビル・マンション用「新収納網戸」、アルミの持つシャープさと天然木の暖かさを表現した新「アルミ木材複合カーテンウォール」などを市場投入し積極的な営業活動を展開する一方、契約適正化の推進や生産部門における効率化、徹底したコストダウン等原価低減に努めてまいりました。

その結果、当事業部門の売上高は、価格面では前年水準を維持することができたものの、需要低迷と受注競争激化の影響などから物量面の減少が大きく、前年同期に比べ3.8%減の346億4千万円となりました。一方、営業利益は前年同期に比べ9億7千3百万円増の27億7千5百万円となりました。

【住宅建材事業部門】

住宅用建材品の市場におきましては、金利の先高感により持家等一部に回復の兆しが見られてきてはいるものの、雇用・所得環境に明確な回復が望めないなか、新築住宅着工戸数全体としては低水準から抜け出せず、需要は横ばい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、雨戸の錠を締めたままで通風・採光・日射遮蔽・プライバシー保護が自由自在にできる「エコアドシリーズ」に「エコ折り雨戸」と「エコ面格子枠付タイプ」を追加新発売するとともに、サッシの室内側に付く、窓の安心・安全にお役立ち商品「セフティルーバーWINDOW」を開発するなど、オリジナル新商品を市場投入し販売拡大に努める一方、新日軽株式会社への生産委託や販売要員の再配置等リストラ策を推進してまいりました。

しかしながら、需要の伸び悩みに伴う競争激化などから、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ28.6%減の83億9千3百万円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ3億3百万円良化したものの、4億5千万円の損失となりました。

【形材外販事業】

形材外販事業におきましては、新設住宅着工戸数が低水準で推移する厳しい市場環境のなか、当社グループはプレハブ住宅向け形材、仮設資材、手摺・面格子、エクステリア等の建材関連市場を主体とした形材販売に加え、半導体製造装置、PDP（プラズマディスプレイパネル）用部品、自動車関連部品等アルミ精密加工品やアルミの特徴である美観・軽量・作業性等を生かして温室、園芸用資材、高速道路用透光板等の新たな用途先を開拓するなど、販売拡大に努めてまいりました。

その結果、当事業部門の売上高は、前年同期に比べ3.6%増の69億7千3百万円となりました。しかしながら、市場低迷に伴う型材・精密加工品の販売競争激化などから、営業利益は前年同期に比べ2億6千9百万円減の1千3百万円の損失となりました。

【その他事業】

当社グループにおける事業分野拡大の中心となる「環境事業」は、官需中心に都市ゴミ焼却飛灰処理設備やダイオキシン類低温加熱分解装置、リサイクル・粗大ゴミ処理設備等を焼却炉メーカー等から受注しておりますが、政府の廃棄物関係予算が大幅な減額となるなど厳しい市場環境のなかで、民需および下水処理・産業廃棄物等関連市場の開拓や新規参入炉メーカーに対する開発営業に注力するなど、受注拡大に努めてまいりました。

また、「産業廃棄物処理業」におきましては、産業廃棄物の収集運搬・中間処理・最終処分に至る一環処理を主体とした受注に加え、「廃蛍光管リサイクル処理業」を本格的に立ち上げるなど事業拡大に努めてまいりました。

しかしながら、市場低迷の影響などから、当事業部門全体としての売上高は、前年同期に比べ11.8%減の66億3千万円となりました。また、営業利益は前年同期に比べ5億3千1百万円増の3億7千5百万円となりました。

2. 財政状態

当中間期における連結ベースのキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは売上債権の減少80億3千5百万円等により、前年同期に比べ47億2千万円の改善となり、39億7百万円になりました。投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の売却等により4億3千1百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、大幅な改善をした営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローを原資とした借入金の返済で43億5千万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、54億2千3百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	0.8	0.3	0.1	0.8	2.0
時価ベースの株主資本比率	1.3	1.5	1.6	1.9	3.6
債務償還年数	-	-	-	11.7	9.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	3.3	4.5

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通し

当期後半のわが国経済の見通しは、緩やかな景気回復が期待されるものの、海外経済の動向、円高、依然として厳しい雇用・所得環境など不安要素が多く、予断を許さない状況で推移するものと思われます。

アルミ建材業界におきましては、建設投資全体が縮小傾向で推移するなかで、企業間の競争はますます激化することが予想され、依然として厳しい市場環境が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、引き続きビル用建材・住宅用建材新商品による販売拡大やリニューアル市場への取り組み強化、環境事業・形材外販の他、景観事業・太陽光発電事業等アルミサッシ以外の事業分野の拡大を図る一方、契約適正化の推進および生産部門における更なる合理化・コストダウンや人員・経費の削減など、グループ全社を挙げて通期最終黒字の達成に向け懸命の努力を傾注してまいり所存であります。

なお、平成16年3月期の通期業績予想につきましては、連結売上高は前期に比べ5.0%減の1250億円(個別7.5%減の864億円)、一方損益面におきましては、連結経常利益は前期に比べ19億4千6百万円増の28億円(個別5億6千2百万円増の21億8千万円)、連結当期純利益は前期に比べ9億1千5百万円増の10億円(個別37億5千3百万円増の8億5千万円)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1)中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
【資産の部】	131,885	100	150,662	100	137,531	100
流動資産	57,896	43.9	73,824	49.0	63,538	46.2
現金及び預金	5,920		11,822		6,039	
受取手形及び売掛金	23,265		29,329		31,300	
たな卸資産	27,333		30,250		25,411	
繰延税金資産	205		94		146	
その他	2,017		3,374		1,877	
貸倒引当金	845		1,047		1,236	
固定資産	73,980	56.1	76,826	51.0	73,984	53.8
(有形固定資産)	63,967	48.5	66,930	44.4	64,757	47.1
建物及び構築物	14,897		16,045		15,355	
機械装置及び運搬具	7,879		8,980		8,414	
土地	39,243		39,931		39,244	
その他	1,947		1,973		1,743	
(無形固定資産)	550	0.4	610	0.4	553	0.4
その他	550		610		553	
(投資その他の資産)	9,462	7.2	9,285	6.2	8,673	6.3
投資有価証券	5,841		5,802		4,964	
長期貸付金	447		433		422	
繰延税金資産	727		264		766	
その他	4,123		5,812		4,105	
貸倒引当金	1,677		3,028		1,586	
繰延資産	8	0.0	11	0.0	8	0.0
資産合計	131,885	100	150,662	100	137,531	100

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間末		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	平成15年9月30日現在		平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【負債の部】	126,601	96.0	148,137	98.3	133,647	97.2
流動負債	91,449	69.3	107,682	71.5	96,143	69.9
支払手形及び買掛金	20,143		22,945		23,030	
短期借入金	58,352		70,847		60,319	
未払法人税等	278		225		399	
前受金	9,262		10,048		8,840	
賞与引当金	461		475		492	
その他	2,950		3,141		3,060	
固定負債	35,152	26.7	40,455	26.8	37,503	27.3
長期借入金	16,548		21,490		18,904	
繰延税金負債	903		1,125		521	
再評価に係る繰延税金負債	6,102		6,509		6,102	
退職給付引当金	10,470		10,148		10,817	
役員退職慰労引当金	237		247		285	
連結調整勘定	113		106		106	
その他	776		826		765	
【少数株主持分】	2,652	2.0	2,422	1.6	2,754	2.0
少数株主持分	2,652	2.0	2,422	1.6	2,754	2.0
【資本の部】	2,630	2.0	101	0.1	1,129	0.8
資 本 金	8,678	6.6	8,678	5.8	8,678	6.3
資本剰余金	8,725	6.6	8,725	5.8	8,725	6.3
利益剰余金	23,868	18.1	24,610	16.3	24,038	17.5
土地再評価差額金	9,289	7.0	9,391	6.2	9,289	6.8
その他有価証券評価差額金	583	0.5	1,324	0.9	752	0.5
為替換算調整勘定	776	0.6	757	0.5	773	0.6
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
負債、少数株主持分及び資本合計	131,885	100	150,662	100	137,531	100

(2)中間連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営業収益		%		%		
売上高	56,638	100	62,010	100	131,511	100
営業費用						
売上原価	45,995	81.2	52,225	84.2	109,537	83.3
販売費及び一般管理費	8,816	15.6	9,527	15.4	19,253	14.6
営業利益	1,826	3.2	257	0.4	2,721	2.1
営業外収益	238	0.4	283	0.5	742	0.6
受取利息及び配当金	72		54		88	
持分法による投資利益	1		0		16	
その他の営業外収益	164		229		636	
営業外費用	1,116	1.9	1,334	2.2	2,608	2.0
支払利息	890		1,062		2,047	
手形売却損	87		141		241	
その他の営業外費用	138		130		319	
経常利益	948	1.7	793	1.3	854	0.7
特別利益	216	0.4	698	1.1	709	0.5
固定資産売却益	2		66		195	
貸倒引当金戻入益	20		140		-	
厚生年金基金代行部分返上益	-		271		271	
収用に伴う営業補償金	-		219		219	
投資有価証券売却益	160		-		-	
その他の特別利益	33		-		23	
特別損失	785	1.4	641	1.0	2,780	2.1
固定資産売却除却損	84		308		958	
投資有価証券評価損	13		94		1,527	
土地取得契約解除違約金	-		138		-	
販売用不動産評価損	612		-		-	
その他の特別損失	74		99		294	
税金等調整前中間(当期)純利益	379	0.7	736	1.2	1,216	0.9
法人税、住民税及び事業税	281	0.5	230	0.4	480	0.4
法人税等調整額	30	0.0	966	1.6	2,332	1.8
少数株主利益	45	0.1	190	0.3	550	0.4
当期中間(当期)純利益	174	0.3	190	0.3	85	0.1

(3)中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
	自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	8,725	8,725	8,725
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	8,725	8,725	8,725
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	24,038	25,591	25,591
利 益 剰 余 金 増 加 高	174	1,172	1,554
1. 中間(当期)純利益	174	-	85
2. 土地再評価差額金取崩額	-	1,172	1,469
利 益 剰 余 金 減 少 高	3	191	1
1. 中間純損失	-	190	-
2. 役員賞与	3	1	1
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 残 高	23,868	24,610	24,038

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約
	自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日	自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日	連結キャッシュ・フロー計算書 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	379	736	1,216
減価償却費	1,574	1,925	3,886
連結調整勘定償却額	14	11	25
持分法による投資利益	1	0	16
受取利息及び配当	72	54	88
支取利息	890	1,062	2,047
固定資産売却益	2	66	160
固定資産売却除却損	84	308	953
投資有価証券売却損	160	-	-
投資有価証券売却損	-	-	37
投資有価証券評価損	13	94	1,527
役員権評価損	7	-	20
収用に伴う営業補償	-	219	219
貸倒引当金の減少額	300	1,359	2,612
賞与引当金の増減額(減少)	31	3	20
退職給付引当金の増減額(減少)	346	1,143	1,812
役員退職慰労引当金の減少額	47	90	53
売上債権の減少額	8,035	8,695	6,721
たな卸資産の増減額(増加)	1,922	196	4,642
仕入債務の減少額	2,887	11,390	11,304
前受金の増加	422	1,469	262
その他	530	241	2,592
小 計	5,090	335	8,827
利息及び配当金の受取額	72	53	91
利息の支払額	867	1,122	2,068
法人税等の支払額	388	234	323
収用に伴う営業補償金収入	-	153	219
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,907	813	6,746
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	194	261	359
定期預金の払戻による収入	298	688	776
有形固定資産の取得による支出	627	727	1,358
有形固定資産の売却による収入	36	6,031	6,510
無形固定資産の取得による支出	55	5	31
投資有価証券の取得による支出	47	12	107
投資有価証券の売却による収入	1,061	3	45
役員権の売却による収入	19	-	4
少数株主からの子会社株式取得による支出	20	-	-
その他	40	3	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	431	5,712	5,483
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	2,529	15,924	26,537
長期借入金による収入	8,788	18,783	25,416
長期借入金の返済による支出	10,582	7,087	16,218
少数株主への配当金の支払	21	22	22
その他	6	6	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,350	4,256	17,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	17	21
現金及び現金同等物の増加額	14	625	5,167
現金及び現金同等物の期首残高	5,438	10,605	10,605
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	5,423	11,230	5,438

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 38社

連結子会社名は「1 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用会社名 コスモ工業(株)

持分法を適用していない関連会社(ホームサッシ販売(株)他)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、不二サッシ(マレーシア)SDN. BHD. 他在外子会社6社の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券 時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法に基づく原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

販売用不動産及びオーダー生産品については個別法、製品・半製品及びその他のたな卸資産については主として移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上方法

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

海外連結子会社は、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については連結子会社の九州不二サッシ(株)は一括償却しておりますが、他の会社は15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10から15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の一部については、役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

イ.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ.ヘッジ方針

連結子会社の九州不二サッシ(株)は、金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ.ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

中間連結貸借対照表関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
(1)有形固定資産の減価償却累計額	84,964	83,302	83,888
(2)担保提供資産			
担保に供している資産			
現金及び預金	1,252	551	305
受取手形及び売掛金	4,847	7,362	5,854
たな卸資産(販売用不動産)	836	1,596	1,487
有形固定資産	8,121	8,843	8,539
工場財団	49,457	51,456	50,292
投資有価証券	2,949	3,791	3,278
その他(保険積立金)	92	92	92
計	67,558	73,696	69,850
上記に対応する債務			
支払手形及び買掛金	1,146	384	521
短期借入金	34,426	37,332	27,411
長期借入金	16,456	21,395	18,845
計	52,028	59,112	46,778
(4)保証債務			
下記の会社等の金融機関等からの借入及び手形割引に対し保証を行っておりません。			
コスモ工業(株)	710	955	825
不二ホームコンポネント(株)	-	3	2
不二サッシ協同組合	100	100	100
不二建設工業組合	105	50	33
社会福祉法人メイプル	97	98	98
ホ-ムサッシ販売(株)	2	4	-
その他業者	25	47	39
計	1,040	1,259	1,097
(5)受取手形割引高	6,377	6,005	6,171
(6)受取手形裏書譲渡高	352	368	321

中間連結損益計算書関係

(1) 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
給料手当	2,963	3,120	6,150
賞与引当金繰入額	181	184	187
退職給付引当金繰入額	540	940	1,619
役員退職慰労引当金繰入額	34	25	38

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結財務諸表に掲記されている科目との関係

	当中間連結会計期間 (百万円)	前中間連結会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)
現金及び預金勘定	5,920	11,822	6,039
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	496	591	601
現金及び現金同等物	5,423	11,230	5,438

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(百万円)	(百万円)	(百万円)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額			
取得価額相当額	5,393	6,797	6,404
減価償却累計額相当額	3,059	3,636	3,721
中間期末(期末)残高相当額	2,333	3,161	2,683
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額			
－ 年 内	670	1,001	804
－ 年 超	1,663	2,160	1,878
合 計	2,333	3,161	2,683

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	459	628	1,198
減価償却費相当額	459	628	1,198

(4) 減価償却費相当額の算定法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料			
－ 年 内	-	34	47
－ 年 超	-	-	-
合 計	-	34	47

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	ビル建 材事 業	住宅建 材事 業	形材外 販事 業	その 他 業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	34,640	8,393	6,973	6,630	56,638	-	56,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	38	13	2,373	2,020	4,444	(4,444)	-
計	34,678	8,406	9,346	8,650	61,082	(4,444)	56,638
営業費用	31,903	8,856	9,360	8,275	58,395	(3,584)	54,811
営業利益	2,775	450	13	375	2,686	(859)	1,826

前中間連結会計期間(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	ビル建 材事 業	住宅建 材事 業	形材外 販事 業	その 他 業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	36,009	11,754	6,729	7,516	62,010	-	62,010
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	14	8	2,572	2,536	5,132	(5,132)	-
計	36,023	11,763	9,301	10,053	67,142	(5,132)	62,010
営業費用	34,221	12,516	9,045	10,209	65,994	(4,241)	61,752
営業利益	1,802	753	255	156	1,148	(890)	257

前連結会計年度(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)

(単位:百万円)

	ビル建 材事 業	住宅建 材事 業	形材外 販事 業	その 他 業	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	81,798	19,733	14,023	15,956	131,511	-	131,511
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	40	23	5,205	4,917	10,186	(10,186)	-
計	81,838	19,756	19,228	20,874	141,698	(10,186)	131,511
営業費用	76,065	21,705	18,783	20,758	137,311	(8,521)	128,790
営業利益	5,773	1,948	445	115	4,386	(1,665)	2,721

(注) 1. 製品の種類及び製造方法の類似性に基づきビル用建材品を「ビル建材事業」、住宅用建材品を「住宅建材事業」、アルミ形材を「形材外販事業」とし、環境関連事業及び不動産事業等を「その他事業」にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品名

事業区分	主要製品名
ビル建材事業	カーテンウォール、ビル用サッシ・ドア、中低層用サッシ・ドア、改装用サッシ等
住宅建材事業	住宅用サッシ、玄関引戸・ドア、室内建具、エクステリア製品等
形材外販事業	アルミ形材、アルミ加工品
その他事業	廃棄物処理プラント、不動産、運送、各種金属の表面処理等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結 会計年度	主な内容
消去又は全社の項目 に含めた配賦不能営 業費用の金額	887	895	1,696	不二サッシ(株)の企画 部、総務人事部、経理 部等一般管理部門経 費であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の状況

(1). 生産実績

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	生産高	構成比率	生産高	構成比率	生産高	構成比率
ビル建材事業	35,710	61.5	35,518	58.2	77,205	60.9
住宅建材事業	6,645	11.4	8,809	14.4	14,444	11.4
形材外販事業	9,346	16.1	9,301	15.2	19,229	15.1
その他事業	6,402	11.0	7,449	12.2	15,935	12.6
計	58,105	100	61,079	100	126,814	100

(注)1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(2). 受注実績

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ビル建材事業 (ビル工事物件)	38,876	60,149	42,416	61,050	77,803	53,935

(注)1. 上記の金額は販売価格により表示しております。なお、消費税等は含まれておりません。

(3). 販売実績

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日		前連結会計年度 自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日	
	販売高	構成比率	販売高	構成比率	販売高	構成比率
ビル建材事業	34,640	61.2	36,009	58.1	81,798	62.2
住宅建材事業	8,393	14.8	11,754	18.9	19,733	15.0
形材外販事業	6,973	12.3	6,729	10.9	14,023	10.7
その他事業	6,630	11.7	7,516	12.1	15,956	12.1
計	56,638	100	62,010	100	131,511	100

(注)1. 数量については販売品目が多種多様にわたり、記載に困難があるため省略しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

7. 有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成 15 年 9 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	3,466	4,489	1,023
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,466	4,489	1,023

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	720
その他	0

前中間連結会計期間末(平成 14 年 9 月 30 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	5,675	4,393	1,282
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	5,675	4,393	1,282

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	796
その他	0

前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1) 株式	4,323	3,602	721
(2) 債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,323	3,602	721

2. 時価のない有価証券の主な内容

(単位:百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	732
その他	0

8. デリバティブ取引関係

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	1,000	22	22
金利	オプション取引			
	買建キャップ取引	500	4	9
		-	-	31

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	1,000	35	35
金利	オプション取引			
	買建キャップ取引	500	2	11
		-	-	47

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引			
	受取変動・支払固定	1,000	31	31
金利	オプション取引			
	買建キャップ取引	500	0	4
		-	-	35

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。